



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月25日

**KOMERI**

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <https://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 早川 博 (TEL) 025(371)4111

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	104,074	△3.3	8,440	△20.3	8,399	△17.6	5,654	△18.2
2023年3月期第1四半期	107,595	1.1	10,595	1.9	10,199	△2.2	6,916	△1.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 5,828百万円 (△14.5%) 2023年3月期第1四半期 6,815百万円 (△2.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	117.10	—
2023年3月期第1四半期	141.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	364,268	229,314	63.0
2023年3月期	361,387	227,347	62.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 229,314百万円 2023年3月期 227,347百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	26.00	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	202,000	2.1	17,600	3.1	17,700	7.2	11,900	5.3	244.71
通期	386,000	1.7	27,000	3.6	27,100	5.0	17,300	1.2	355.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	54,409,168株	2023年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	6,650,619株	2023年3月期	5,779,475株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	48,291,275株	2023年3月期1Q	48,764,570株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年3月期1Q 645,600株、2023年3月期 671,300株、2023年3月期1Q 795,200株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
(4) サステナビリティに関する取り組み .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに起因する行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方、ウクライナ情勢、円安進行の長期化等の外部環境の影響によって、原材料・エネルギー価格の高騰に起因する仕入れ価格・物流コストの高止まりによるコストプッシュインフレの状況は、継続するものと思われ、依然として先行きが不透明な状況が予想されます。

小売業界におきましては、生活必需品の物価上昇による消費者の生活防衛意識の高まりを受け、価格志向は二極化が鮮明になりました。食品や日用品等の一般消費財の需要回復は見られる中で、節約志向の高まりによる耐久消費財の買い控えが発生、また業種・業態を超えた競争環境の激化など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、昨年4月に「中期経営計画」(2023年3月期～2025年3月期)を策定し、2025年3月期に売上高4,180億円、ROA・ROE8.0%以上の目標数値を掲げました。計画の達成に向け、4つの重点施策である「成長基盤投資(出店・物流・情報・人材)」、「暮らしを守り・育てる商品開発」、「チェーンリフォーム」、「ネットとリアルでより身近に」を策定し、取り組みをスタートさせています。長期ビジョンにおいても遅れた住関連分野の流通近代化を通して、お客様の暮らしを守り、育てることを目指し、全国11か所の物流センターを中心とする物流網と、全国1,200を超える店舗網を活用し、世界のベストソースからお客様の潜在ニーズを顕在化させた商品の提供と、住まいの環境改善に資するサービスのご提案に注力しております。

営業概況としては、当社の核カテゴリーであり、第1四半期で売上構成の高い、園芸植物関連、ガーデニング・家庭菜園資材は4月、5月共に天候不順の影響を受け、前年同期間を下回りました。また、肥料においては、原材料価格の変動等による価格改定の報道を受け、前年は駆け込み需要があった反面、今年は買い控えが発生し、販売が減少しました。一方、農薬、刈払機等の農業事業者様向けの商品やネジ・釘・基礎資材といったプロが頻繁にご使用になれる消耗品は、引き続き堅調に推移いたしました。また、ペット用品・カー用品部門においては、市場商品と比較し「価格・品質」共に優位性のあるPBの新商品がヒットし、好調に推移しております。

成長基盤投資である出店につきましては、ハード&グリーンを3店舗開店いたしました。退店につきましては、ハード&グリーンを1店舗閉店いたしました。これらにより、当第1四半期末の店舗数は、パワー94店舗、ハード&グリーン1,105店舗、PRO12店舗、アテナ5店舗、合計で1,216店舗となりました。

重点施策である商品開発につきましては、「暮らしを守り・育てる商品開発」を実現するため、お客様の潜在ニーズを具現化させる商品開発に努めております。また、物価高の影響で各商品の価格が上がる中、PB商品の価格優位性を高めることでお客様からのご支持をいただくことができ、PB商品の売上高構成比率は、前年同期比1.1%増の49.9%まで高めることができました。

リフォーム事業においては、1,200を超えるコメリ全店でリフォームサービスや住まいのメンテナンスサービスを受けられる体制を整えてまいりました。2023年2月より放映しているTVCMの効果もあり、受付・契約件数共に堅調に推移しております。また、人的資本投資の1つであるマイスター制度の促進で接客レベルを向上させた結果、庭木の手入れ、シロアリ駆除、エアコンクリーニング等の「住急番サービス」も受注件数が増加し、好調に推移しております。

イーコマース事業においては、1,200を超える店舗数を活かし、店頭受取比率81%に達するBOPIS(Buy Online Pick up In Store)の取り組みを行い、アプリと連携したキャンペーン等の販売促進に努めました。

カード事業においては、自社発行しているコメリカード(クレジット機能)、アクアカード(プリペイド機

能)等のカード会員数は494万人を突破いたしました。2022年11月よりコメリカード・アクアカードとコメリアプリを連携させたスマホ決済サービス「コッコPay」をリリースし、CRMを活用した販促活動や、決済手段の多様化に対応することでお客様の利便性向上に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、1,040億74百万円(前年同四半期比3.3%減)、営業利益は、84億40百万円(同20.3%減)、経常利益は、83億99百万円(同17.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、56億54百万円(同18.2%減)となりました。

(セグメント別営業収益)

(単位:百万円、%)

部門別	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
工具・金物・作業用品	17,938	16.7	17,574	16.9	98.0
リフォーム資材・エクステリア用品	15,782	14.6	15,195	14.6	96.3
園芸・農業・ペット用品	41,179	38.3	40,384	38.8	98.1
日用品・家電・カー・レジャー用品	17,435	16.2	16,562	15.9	95.0
インテリア・家庭・オフィス用品	9,006	8.4	8,450	8.1	93.8
灯油等	1,434	1.3	1,251	1.2	87.2
その他	3,644	3.4	3,610	3.5	99.1
ホームセンター事業計	106,421	98.9	103,029	99.0	96.8
その他事業	1,173	1.1	1,044	1.0	89.0
営業収益合計	107,595	100.0	104,074	100.0	96.7

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間においてホームセンター事業の商品分類を変更いたしました。前年同期比較にあたっては、前第1四半期連結累計期間分を変更後の区分に組替えて表示しております。

2. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業・ペット用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物、ペット用品等)
日用品・家電・カー・レジャー用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、家電、カー・レジャー・サイクル用品、食品等)
インテリア・家庭用品・オフィス用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング、文具等)

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,711億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億11百万円増加いたしました。主に商品及び製品が47億35百万円減少いたしました。現金及び預金が46億68百万円、その他に含まれる前払費用が16億14百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、1,931億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億68百万円増加いたしました。主に有形固定資産が14億67百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,642億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億80百万円増加いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、1,022億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億75百万円増加いたしました。主に電子記録債務が99億59百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が73億57百万円、未払法人税等が14億88百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、326億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加いたしました。主に長期借入金が3億1百万円減少いたしました。リース債務が1億57百万円、退職給付に係る負債が1億19百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,349億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億13百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,293億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億66百万円増加いたしました。主に剰余金の配当が12億32百万円、自己株式の取得により26億28百万円それぞれ減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益56億54百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、63.0%（前連結会計年度末は62.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年4月25日に公表いたしました2024年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

(4) サステナビリティに関する取り組み

当社グループは、ホームセンター事業の展開がサステナビリティと一体であるという考えのもと、原材料の調達から、生産・販売、消費までの各過程において、事業活動を通じたサステナビリティの取り組みを行っております。当第1四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下の通りです。

(環境に関する取り組み)

資材建材、金物工具、園芸農業分野の流通近代化を通して、断熱リフォーム等の各種省エネの提案や国産木材の拡販、農業振興への取り組み等を進めております。これらの取り組みは、地球温暖化防止に寄与するだけでなく、森林や農地の維持が防災や減災に繋がることを目指すものでもあります。また、廃棄物の削減や店舗で使用するエネルギーコストの低減も引き続き進めてまいります。

(社会に関する取り組み)

①多様性の確保に向けた取り組み

当社では、従業員の多様性の確保の一つとして、女性社員の登用を進めております。現在、女性の平均勤続年数が4.3年と男性と比べて8年短く、勤続15年を超える女性社員の割合は1割を超える程度となっているため、2023年3月末時点の女性管理職比率は7.2%と、まだ低い状況となっております。そのため、女性社員につきましては、管理職手前の役職者への登用を積極的に進めております。

また、女性新入社員も積極的に採用を増やしており、2023年4月入社的女性社員比率は30%となっております。

②物流2024年問題への対応

資材建材、金物工具、園芸農業分野の流通近代化を目指す当社グループにとって、物流2024年問題は避けては通れない問題となっております。引き続き、1,200超の店舗数と国内11ヵ所の物流センターにより、生産から販売までをトータルでサポートし、物流機能の拡充と効率化を進めてまいります。

また、2023年6月1日付であるべき物流体制についての戦略立案を行う物流統括部を新設いたしました。物流統括部は、商品毎の最適な物流形態の実現に向け、推進を図り、物流2024年問題にも対応しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する取り組み)

当社は、IR担当役員及び担当者を選任し、株主・投資家の皆さまをはじめとする全てのステークホルダーに対し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目的とした適時適切な情報開示及び建設的な対話に努めております。株主総会が株主との建設的な対話の場であることを認識し、集中日開催の回避や招集通知早期開示、議案等の英文開示、議決権行使プラットフォームへの参加等の取り組みを行っております。第62回定時株主総会につきましては、このような取り組みの結果、議決権ベースの行使率が9割を超える結果となりました。

引き続き、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,111	18,779
受取手形、売掛金及び契約資産	25,527	25,522
商品及び製品	124,468	119,732
原材料及び貯蔵品	238	240
その他	6,542	7,795
貸倒引当金	△872	△943
流動資産合計	170,014	171,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	115,992	116,693
土地	37,337	37,348
リース資産（純額）	4,403	4,621
その他（純額）	6,296	6,834
有形固定資産合計	164,029	165,497
無形固定資産	9,423	9,312
投資その他の資産		
投資有価証券	1,544	1,838
繰延税金資産	6,861	6,920
敷金及び保証金	7,275	7,314
その他	2,238	2,260
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	17,919	18,331
固定資産合計	191,372	193,141
資産合計	361,387	364,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,158	21,800
電子記録債務	32,179	42,138
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	6,775	6,775
リース債務	1,558	1,605
未払法人税等	4,492	3,004
賞与引当金	1,687	2,357
役員賞与引当金	19	5
ポイント引当金	161	170
災害損失引当金	0	7
その他	19,460	18,404
流動負債合計	101,492	102,268
固定負債		
長期借入金	12,761	12,460
リース債務	3,193	3,350
役員退職慰労引当金	120	120
役員株式給付引当金	207	207
退職給付に係る負債	6,401	6,521
資産除去債務	7,878	7,974
その他	1,984	2,050
固定負債合計	32,547	32,685
負債合計	134,039	134,953
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	197,180	201,602
自己株式	△14,276	△16,905
株主資本合計	226,966	228,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	482
退職給付に係る調整累計額	93	72
その他の包括利益累計額合計	381	555
純資産合計	227,347	229,314
負債純資産合計	361,387	364,268



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	103,945	100,458
売上原価	70,562	69,470
売上総利益	33,382	30,988
営業収入	3,649	3,615
営業総利益	37,032	34,603
販売費及び一般管理費	26,436	26,163
営業利益	10,595	8,440
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	12	24
プリペイドカード退蔵益	27	29
助成金収入	19	18
その他	34	28
営業外収益合計	99	107
営業外費用		
支払利息	25	14
為替差損	433	59
埋蔵文化財発掘調査費	5	49
その他	31	25
営業外費用合計	495	149
経常利益	10,199	8,399
特別利益		
受取保険金	18	27
特別利益合計	18	27
特別損失		
固定資産処分損	33	62
災害による損失	87	56
減損損失	2	9
特別損失合計	124	127
税金等調整前四半期純利益	10,093	8,299
法人税、住民税及び事業税	3,422	2,730
法人税等調整額	△246	△86
法人税等合計	3,176	2,644
四半期純利益	6,916	5,654
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,916	5,654

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	6,916	5,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	193
繰延ヘッジ損益	△3	—
退職給付に係る調整額	△19	△20
その他の包括利益合計	△100	173
四半期包括利益	6,815	5,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,815	5,828
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。